

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年 2月13日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL (03) 5215-7766
 定時株主総会開催予定日 平成25年 3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年 3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年 1月 1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,412	△11.5	80	△5.4	75	△54.1	18	△92.6
23年12月期	4,987	5.3	84	-	164	-	251	-

(注) 包括利益 24年12月期 18百万円 (△92.1%) 23年12月期 235百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	15.92	15.75	3.2	1.9	1.8
23年12月期	215.38	211.27	55.8	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 -百万円 23年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,888	596	15.3	510.28
23年12月期	4,062	576	14.2	494.01

(参考) 自己資本 24年12月期 596百万円 23年12月期 576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	181	△87	△99	866
23年12月期	365	△119	△127	860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
24年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
25年12月期 (予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 25年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,383	6.0	85	84.4	88	53.5	78	87.1	67.10
通期	4,653	5.4	150	86.8	146	93.2	113	509.0	96.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	1,169,424株	23年12月期	1,168,024株
24年12月期	84株	23年12月期	69株
24年12月期	1,168,808株	23年12月期	1,166,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	633	17.4	96	9.9	37	△62.4	△26	—
23年12月期	539	8.5	88	47.3	99	33.2	△136	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△22.80	—
23年12月期	△117.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年12月期	3,132		825		26.4		706.26	
23年12月期	3,324		851		25.6		728.97	

(参考) 自己資本 24年12月期 825百万円 23年12月期 851百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年2月21日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復が見られるものの、欧州債務危機に加えて、新興国経済の減速や日中関係の悪化等の影響により、不透明な状況が続いてまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、以下の施策を実行してまいりました。

1月にはアマタ株式会社において再資源化事業の新たな営業拠点として千葉営業所（千葉県千葉市）を開設し、販売体制の強化を進めております。3月には株式会社アマタ持続可能経済研究所において宮城県南三陸町に東日本大震災の復興を長期的かつ持続可能な事業として取り組む拠点として南三陸オフィスを開設し、復興計画の一環として「木質バイオマスエネルギーに係る実証調査業務」及び「沿岸地域復興資源循環プラン策定・実証業務」を受託しております。

また、アマタ株式会社は「大成建設株式会社東北支店を代表企業とする特定業務共同企業体」が宮城県より受託した「災害廃棄物処理業務（気仙沼ブロック（気仙沼処理区））」の一部を受注し、実施するために株式会社ユーワと共同企業体を構成するなど新規事業の拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は自然産業創出事業の休止及び地上資源事業の受注低迷や災害廃棄物処理業務の開始時期の遅れなどにより4,412,779千円（前期比11.5%減、前期差△574,919千円）となりました。営業利益は収益構造改善に伴う販売管理費の削減もありましたが、売上高減に伴う売上総利益の減少により80,285千円（前期比5.4%減、前期差△4,620千円）、経常利益は助成金収入の減少により75,700千円（前期比54.1%減、前期差△89,175千円）、当期純利益については補助金収入や東京電力の福島原発事故に伴う損害賠償金の受入もありましたが、繰越欠損金の減少等による繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上などにより18,605千円（前期比92.6%減、前期差△232,558千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

地上資源事業におきましては、北九州循環資源製造所の取扱高が順調に伸びているものの、受注低迷や災害廃棄物処理業務の開始時期の遅れなどにより売上高は4,153,783千円（前期比6.1%減、前期差△268,347千円）、営業利益は売上高減に伴う売上総利益の減少により140,495千円（前期比63.4%減、前期差△243,248千円）となりました。

環境ソリューション事業におきましては、昨年度の景気低迷に伴うコンサルティング業務の受注減により売上高は268,807千円（前期比24.6%減、前期差△87,821千円）となりました。営業損失は販売管理費の大幅な削減効果により60,210千円（前期比－、前期差+41,738千円）と改善いたしました。

自然産業創出事業は2011年9月末をもって休止しておりますが、前連結会計年度の売上高は218,753千円、営業損失は196,286千円となっております。

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策の効果などにより景気は回復基調で推移するものと思われませんが、欧州の債務問題や米国における財政問題等により、景気が下振れするリスクも懸念されます。

このような状況の中で当社グループは、経営改善のために以下の施策を実施してまいります。

地上資源事業においては、2013年1月に浜松営業所（静岡県浜松市）を開設し、同4月開設予定のアミタ循環資源創造センター東海（愛知県蒲郡市）とともに中部東海地区への市場開拓強化を実施してまいります。また、宮城県における震災廃棄物処理の受注及び国内・海外の市場調査及び市場開発を強化し、新たな製造所の建設計画も検討推進し事業拡大を進めてまいります。

環境ソリューション事業においても、東日本大震災からの復興にあたり、宮城県南三陸町での震災復興事業など積極的に推進してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高4,653百万円（前期比5.4%増、前期差+240百万円）、営業利益150百万円（前期比86.8%増、前期差+69百万円）、経常利益146百万円（前期比93.2%増、前期差+70百万円）、当期純利益113百万円（前期比509.0%増、前期差+94百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、繰越欠損金の減少等による繰延税金資産の取り崩しや減価償却に伴う固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ173,725千円減少し、3,888,561千円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加もありましたが、短期借入金の返済や前受金などの債務減少により前連結会計年度に比べて193,433千円減少し、3,291,873千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益により利益剰余金が18,605千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ19,707千円増加し、596,688千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、銀行借入金の返済等による財務キャッシュ・フローの減少及びリース用資産取得による支出に伴い投資活動によるキャッシュ・フローも減少いたしました。営業キャッシュ・フローにつきましては、前受金や仕入債務の減少を上回る減価償却費や税金等調整前当期純利益によって増加したため、前連結会計年度末と比べて5,727千円増加し、866,610千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、181,275千円となりました。これは前受金の減少60,561千円、仕入債務の減少42,724千円がありましたが、減価償却費173,689千円、税金等調整前当期純利益124,161千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、87,951千円となりました。これは貸付金の回収による収入17,086千円がありましたが、リース用資産取得による支出87,465千円や有形固定資産の取得による支出15,317千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、99,311千円となりました。これは長期借入金による収入800,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出614,435千円や短期貸付金の減少250,000千円があったことによるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。具体的には連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標といたします。

内部留保金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に財務体質の強化と今後の事業展開のために有効に活用していきたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績の結果と財務状況を踏まえて、財務体質の健全化及び持続可能な事業基盤の構築を優先する観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。今後も財務体質の改善と早期復配を目指して全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、次期の配当につきましては、事業計画を推進し、目標の達成に向けて努力してまいります。不透明な経済情勢などを勘案し、次期の業績動向及びキャッシュ・フローの推移を踏まえて財務体質及び経営基盤の強化と株主の皆様への利益還元のバランスを考慮しながら検討させていただき、現時点では未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率を、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として3つの強化項目を挙げております。

①商品開発・市場開発の推進

- ・地上資源事業における付加価値のある資源代替商品の開発と新規市場開発の推進
- ・民間企業向けBPO(Business Process Outsourcing)事業の開発
- ・アジア圏での地上資源事業の展開・拡大

②地上資源製造能力強化と多機能化及び高付加価値化

- ・再資源化困難物及び機能破壊のための加工設備導入推進による多機能化と高付加価値化
- ・国内及び海外での市場調査、製造所の水平展開

③営業力の強化による顧客獲得

- ・あらゆる環境対策ニーズに適合する総合環境ソリューションサービスを提供する専門部署の設置
- ・対面型営業の強化、顧客情報分析と提案手法の質の向上
- ・非対面型（インターネット・電話等）による効果的、効率的な営業手法の深耕

これらの施策とグループ全体でのコスト削減施策を確実に実施していくことで経営基盤を強化し、「循環型システム」を創るリーディング・カンパニー・グループとして事業の成長・拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する環境業界におきましては、リオ+20開催に見られるように、グローバルなグリーン経済化の波が着実に押し寄せており、資源効率向上と自然資本への投資が経済活動の焦点となってきております。つまり、グローバル規模で天然資源、エネルギー、食料生産の限界が顕著な時代を迎えるにあたって、それら3大資源の再生市場へのニーズが顕在化しているといえます。

今後は、日本企業の多くが、生き残りをかけてこのような資源再生市場への取り組みをさらに加速せざるを得ないことは明らかであり、国や自治体においても、国家をあげて国土の再生を目指すことになると考えます。このような状況下に求められるのは、企業や国・自治体の双方におけるグリーン経済実現に向けての最大の課題が、環境コストと環境リスクの同時低減であり、今後は急速にこの課題解決の市場ニーズが高まってくると考えられます。

2013年度は、これまで積み上げてきたアマタグループの環境分野での事業シーズを、国内市場を中心とした事業的成果に着実に結びつける年と考えております。そのために、グループ全体をあげて総合環境ソリューションサービスを展開することにより、民間企業及び行政機構の環境対策に必要不可欠なプラットフォーム企業集団になることを目指します。

当社グループの展開する事業については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

①商品開発・市場開発の推進

地上資源事業においては、処理困難物から付加価値のある天然資源の代替商品を開発し、新商品・新市場開発を推進していきます。併せて、循環資源製造技術の開発・改善を行い、製造効率を向上させ収益率を改善してまいります。また、国内だけではなく海外への事業展開を積極的に進めていきたいと考えております。さらに、外部リソースの活用により効率的な運営を行うとともに、地上資源事業及び環境ソリューション事業の商品サービスを同一顧客に複数提供することで、既存市場の深耕と新規市場の開発拡大を図ってまいります。

また、環境コスト削減（発生対応）だけでなく、環境リスクの低減（予防措置）も同時に満たす、業務代行サービスとシステムアプリケーション導入を組み合わせた民間企業向けBPO(Business Process Outsourcing)事業の開発を進め、新規市場への投資を続け成長事業の育成につなげてまいります。

②地上資源製造能力強化と多機能化及び高付加価値化

当社グループは現在、主に無機物を取り扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）、茨城循環資源製造所（茨城県筑西市）、川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）及び北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）、有機物を取り扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内5箇所の地上資源製造施設を有しており、2013年4月にアマタ循環資源創造センター東海を開設する予定です。

今後も再資源化困難物の加工や機能破壊等を行う加工設備導入による多機能化と高付加価値化により量から質への転換を図り、市場のニーズに応じた適切な地上資源製造設備の取得増強を進め付加価値の高い安定的なリサイクルソリューションを提供してまいります。

③営業力の強化による顧客獲得

一顧客あたりの収益性向上を狙って、発生品のリサイクル提案のみならず、あらゆる環境対策ニーズに適合する総合環境ソリューションサービスを提供する専門部署を設置し、提案手法の質向上を図ります。

また、グループ各社相互にアマタグループ内各社のサービスや商品の取扱を促進し、グループ全体の発展と活性化・企業グループ価値を向上させるとともに、時代の変化に適応した商品開発及び市場開拓を通じて環境負荷低減の価値提供を進めることで、安定した顧客基盤を獲得し、今後の成長展開の礎を確立いたします。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,883	866,610
受取手形及び売掛金	594,282	604,441
商品及び製品	11,086	6,601
仕掛品	90,628	59,337
原材料及び貯蔵品	6,754	11,467
繰延税金資産	122,262	75,378
その他	130,870	165,588
貸倒引当金	△15,550	△50
流動資産合計	1,801,217	1,789,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,974	554,302
機械装置及び運搬具（純額）	463,985	396,634
土地	830,187	830,187
その他（純額）	93,816	131,068
有形固定資産合計	1,995,963	1,912,192
無形固定資産		
のれん	34,439	15,654
その他	28,184	25,486
無形固定資産合計	62,623	41,140
投資その他の資産		
繰延税金資産	51,819	4,112
その他	150,663	141,741
投資その他の資産合計	202,482	145,853
固定資産合計	2,261,069	2,099,186
資産合計	4,062,287	3,888,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,882	340,157
短期借入金	250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	569,160	689,403
リース債務	28,362	34,788
未払法人税等	11,149	14,797
賞与引当金	49,855	15,200
前受金	238,728	178,166
その他	384,895	330,981
流動負債合計	1,915,032	1,603,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,222,931	1,288,253
リース債務	63,801	96,142
退職給付引当金	192,270	211,520
資産除去債務	85,393	86,896
その他	5,877	5,566
固定負債合計	1,570,273	1,688,378
負債合計	3,485,306	3,291,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,360	474,920
資本剰余金	407,939	408,499
利益剰余金	△305,269	△286,664
自己株式	△49	△66
株主資本合計	576,980	596,688
少数株主持分	—	—
純資産合計	576,980	596,688
負債純資産合計	4,062,287	3,888,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,987,699	4,412,779
売上原価	3,215,490	2,928,604
売上総利益	1,772,208	1,484,175
販売費及び一般管理費	1,687,301	1,403,889
営業利益	84,906	80,285
営業外収益		
受取利息	652	412
助成金収入	113,761	6,438
受取保険金	—	8,443
受取配当金	—	67
貸倒引当金戻入額	—	15,500
その他	17,029	4,803
営業外収益合計	131,444	35,666
営業外費用		
支払利息	40,685	36,352
持分法による投資損失	3,825	—
その他	6,963	3,899
営業外費用合計	51,474	40,252
経常利益	164,876	75,700
特別利益		
固定資産売却益	3,702	2,571
持分変動利益	10,000	—
保険解約返戻金	8,518	—
補助金収入	—	25,880
関係会社株式売却益	7,758	—
損害賠償金	—	20,009
特別利益合計	29,979	48,460
特別損失		
減損損失	24,990	—
貸借契約解約損	7,753	—
固定資産除売却損	7,087	—
貸倒引当金繰入額	15,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,034	—
特別損失合計	100,365	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	94,490	—
匿名組合損益分配額	△6,867	—
税金等調整前当期純利益	101,357	124,161
法人税、住民税及び事業税	9,258	10,844
法人税等調整額	△143,828	94,712
法人税等合計	△134,570	105,556
少数株主損益調整前当期純利益	235,927	18,605
少数株主損失(△)	△15,235	—
当期純利益	251,163	18,605

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,927	18,605
包括利益	235,927	18,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,163	18,605
少数株主に係る包括利益	△15,235	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	473,000	474,360
当期変動額		
新株の発行	1,360	560
当期変動額合計	1,360	560
当期末残高	474,360	474,920
資本剰余金		
当期首残高	406,579	407,939
当期変動額		
新株の発行	1,360	560
当期変動額合計	1,360	560
当期末残高	407,939	408,499
利益剰余金		
当期首残高	△556,355	△305,269
当期変動額		
当期純利益	251,163	18,605
連結範囲の変動	△77	—
当期変動額合計	251,086	18,605
当期末残高	△305,269	△286,664
自己株式		
当期首残高	—	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△17
当期変動額合計	△49	△17
当期末残高	△49	△66
株主資本合計		
当期首残高	323,223	576,980
当期変動額		
新株の発行	2,720	1,120
当期純利益	251,163	18,605
自己株式の取得	△49	△17
連結範囲の変動	△77	—
当期変動額合計	253,756	19,707
当期末残高	576,980	596,688
少数株主持分		
当期首残高	1,194	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,194	—
当期変動額合計	△1,194	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	324,418	576,980
当期変動額		
新株の発行	2,720	1,120
当期純利益	251,163	18,605
自己株式の取得	△49	△17
連結範囲の変動	△77	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,194	—
当期変動額合計	252,562	19,707
当期末残高	576,980	596,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		101,357		124,161
減価償却費		217,505		173,689
減損損失		24,990		—
のれん償却額		20,616		18,784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		23,551		19,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)		24,410		△34,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		15,660		△15,500
受取利息及び受取配当金		△652		△412
支払利息		40,685		36,352
固定資産売却損益 (△は益)		△1,976		△2,571
固定資産除却損		5,361		—
匿名組合投資損益 (△は益)		△6,867		—
補助金収入		—		△25,880
損害賠償金収入		—		△20,009
持分変動損益 (△は益)		△10,000		—
持分法による投資損益 (△は益)		3,825		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△7,758		—
保険解約損益 (△は益)		△8,518		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		45,034		—
売上債権の増減額 (△は増加)		14,965		△10,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)		14,533		31,063
仕入債務の増減額 (△は減少)		72,978		△42,724
前受金の増減額 (△は減少)		△291,369		△60,561
その他		150,239		△33,926
小計		448,572		156,900
利息及び配当金の受取額		4,546		246
利息の支払額		△40,410		△34,686
法人税等の還付額		25,364		21,423
法人税等の支払額		△72,485		△8,498
補助金の受取額		—		25,880
損害賠償金の受取額		—		20,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		365,587		181,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,182	△15,317
無形固定資産の取得による支出	△2,716	△4,175
有形固定資産の売却による収入	4,865	2,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△59,930	—
貸付けによる支出	—	△1,700
貸付金の回収による収入	—	17,086
リース投資資産の取得による支出	—	△87,465
その他	15,498	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,466	△87,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△415,867	△250,000
長期借入れによる収入	862,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△549,808	△614,435
株式の発行による収入	2,720	1,120
少数株主からの払込みによる収入	10,000	—
その他	△36,300	△35,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,256	△99,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,095	11,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,959	5,727
現金及び現金同等物の期首残高	739,284	860,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	639	—
現金及び現金同等物の期末残高	860,883	866,610

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社を株式会社とし事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「地上資源事業」及び「環境ソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

「地上資源事業」は、地上資源の製造やリサイクルオペレーション、資源販売などを行っております。「環境ソリューション事業」は、環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	地上資源	環境ソリューション	自然産業創出	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,418,911	355,381	213,406	4,987,699	—	4,987,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	1,247	5,346	9,814	△9,814	—
計	4,422,131	356,629	218,753	4,997,513	△9,814	4,987,699
セグメント利益又は損失 (△)	383,744	△101,948	△196,286	85,509	△603	84,906
セグメント資産	3,863,716	199,379	—	4,063,096	△808	4,062,287
その他の項目						
減価償却費	209,342	8,022	21,030	238,395	—	238,395
のれんの償却額	18,784	—	1,831	20,616	—	20,616
減損損失	13,872	11,117	—	24,990	—	24,990
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	129,552	13,648	53,093	196,294	—	196,294

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	地上資源	環境ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,152,083	260,695	4,412,779	—	4,412,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,700	8,111	9,811	△9,811	—
計	4,153,783	268,807	4,422,591	△9,811	4,412,779
セグメント利益又は損失(△)	140,495	△60,210	80,285	—	80,285
セグメント資産	3,765,740	124,938	3,890,679	△2,117	3,888,561
その他の項目					
減価償却費	168,840	4,849	173,689	—	173,689
のれんの償却額	18,784	—	18,784	—	18,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,124	7,220	92,344	—	92,344

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△603	—
合計	△603	—

- 前連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整しております。
- 前連結会計年度において区分表示しておりました「自然産業創出事業」は、前連結会計年度においてアマタ株式会社「森林ノ牧場 那須」に係る事業譲渡及び株式会社トビムシの株式を譲渡したことに伴い、当該事業を休止しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	494円01銭	510円28銭
1株当たり当期純利益金額	215円38銭	15円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	211円27銭	15円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	251,163	18,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,163	18,605
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,151	1,168,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,668	12,739
(うち新株予約権)	(22,668)	(12,739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。